

関市定員適正化計画

関 市

平成 18 年 3 月

1 はじめに

地方分権の進展に伴い、地方公共団体はこれまで以上にスリムで効率的な行政システムが求められている中で、行政運営の面では、有効性・効率性の一層の向上により、地方公共団体の存在目的である住民福祉の向上を図らなければなりません。

こうした中、本市は、平成17年2月7日、武儀郡5町村と合併し、新生・関市となり、職員数は898人と大幅な増加となりました。そのため、本市の事務事業を効果的かつ効率的に処理するため、その事業の処理に要する適正な職員数を決定し、かつ適正に配置する定員管理を行うことによって、合理的・効率的な職員配置をしながら、全体としての定員を抑制し、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応して行く必要があります。

そこで、平成18年度を初年度とする5年間の定員適正化計画を策定するものであります。

2 基本的な考え方

国と地方の税財政の仕組みを変える「三位一体」改革の推進や、景気の低迷、少子高齢化への対応、環境問題、国際化の進展など地方自治体を取り巻く課題は多く、山積する諸問題に総合的に対処していくには、時代の要求を見定めた対応ができる体勢を整えていく必要があります。

そうしたことから、第4次関市行政改革大綱を通して、公共サービスのあり方について、より効果的・効率的に住民提供するため、行政と住民の関係・役割分担を見直し、多様化・複雑化・高度化する行政需要にどのような組織、体制で柔軟かつ迅速に対応していくか検討を加えなければなりません。

少子・高齢化社会、人口減少化社会を迎えるなかで、責任ある公共サービスとは何かを考えると、従来通りの公共サービスの業務を直接市職員が行うた

めに職員を採用していくことが、将来の関市民にとって過大な負担となる可能性があります。また、行政需要の内容、量の変化に柔軟に対応するにはどのような組織、職員構成が良いのか考えるとき、組織も柔軟性を持つ必要があります。

行政需要に応えることは、すべてにおいて直接行政が執行するのではなく、基幹業務、あるいは管理監督の部分については市が直接行い、それ以外の部分については柔軟な体制をとることが将来の市民にとって有益と考えられます。公共サービスの受益者にとっては、限られた資源で最大のサービスを得られること（地方自治法第2条14項「最少の経費で最大の効果」）が重要です。

本市における適正な職員数を考えるとき、市の施設で市の職員が直接サービスを提供するのか、あるいは民間業者に委託しサービスを提供するのか、また、地域住民が自ら公共サービスの担い手となっていくのか、公共サービスの提供の仕方について、行政・民間・地域住民の役割分担を再構築していかなければなりません。

このような視点に立った公共サービスの提供の手段としての施設の配置、施設管理、また、各施策・事業について、第4次の関市行政改革の一環として検討・実施を行うなかで、職員の削減を図るものであります。

3 職員数の現状

本市の職員数は、平成11年度に生涯学習拠点施設「わかくさ・プラザ」のオープンに伴い631人となりましたが、翌年度には622人とし、その後、第3次関市行政改革大綱により、組織の見直しや、事務事業や施設管理の見直し、民間委託、嘱託化などが行われ、それに伴う定員適正化計画により、平成13年度当初から平成16年度当初までにおいて、19人の職員の削減を行ってきました。

しかし、平成17年2月の合併に伴い、職員数は898人となり、平成17年度当初の職員数は883人となりました。

職員数の推移

区 分		1 2 年 度	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度
一般行政	減 員		2 1	1 4	1 5	1 6	8
	増 員		5	1 2	1 1	8	1 9 9
	差 引		1 6	2	4	8	1 9 1
	職員数	3 6 4	3 4 8	3 4 6	3 4 2	3 3 4	5 2 5
特別行政	減 員		7	1	3	6	7
	増 員		4	3	2	1	5 7
	差 引		3	2	1	5	5 0
	職員数	1 9 7	1 9 4	1 9 6	1 9 5	1 9 0	2 4 0
公営企業 等 会 計	減 員		2	6	0	1	2
	増 員		1 0	6	0	0	5 2
	差 引		8	0	0	1	5 0
	職員数	6 1	6 9	6 9	6 9	6 8	1 1 8
計	減 員		3 0	2 1	1 8	2 3	1 7
	増 員		1 9	2 1	1 3	9	3 0 8
	差 引		1 1	0	5	1 4	2 9 1
	職員数	6 2 2	6 1 1	6 1 1	6 0 6	5 9 2	8 8 3

(各年度の職員数は4月1日現在)

4 定員管理計画

(1) 基本方針

合併により広大な市域を有することとなりましたが、簡素で効率的な行政組織を整備し、最少の経費で最大の効果を上げる行政システムの確立を目指し、職員の適正な配置を行うこととします。

(2) 計画期間

本計画の実施期間は、第4次関市行政改革大綱の計画期間と同じ平成18年度から平成22年度までの5年間とします。

(3) 目標値

合併前の旧関市では、市民約130人に職員1人であったことから、この数値を目標に、合併時の職員数を10年間で150名削減することとし、団塊の世代の職員が大量に定年退職するなか、新規採用職員数を平準化しながら、平成18年度から平成22年度までの間に、60名を削減することを目標とします。

年度別職員数の目標

区 分	17	18	19	20	21	22	23
職 員 数	883	878	883	878	853	838	818
退職者数		8	4	15	35	25	29
採用者数		3	9	10	10	10	9
増 減		5	5	5	25	15	20

(職員数は4月1日現在、退職者数はその年の3月31日の退職者数)

部門別職員数の目標

年度 部門	17	18	19	20	21	22	23
一 般 行 政	525	526	533	531	516	506	497
特 別 行 政	240	236	234	231	225	221	213
公営企業等会計	118	116	116	116	112	111	108
合 計	883	878	883	878	853	838	818
削減数(対18年度)			5	0	25	40	60

(4) 定員管理の実施方法

人員配置の適正化

合併に伴い、各地域事務所においては行政サービスが低下することを防ぎ、スムーズな新市の業務運営が行われるよう多くの職員を配置していることから、事務量に適した職員の配置を行うとともに、各部署における事務の統廃合による適正な職員の配置を図ります。

組織の見直し

機能性等を留意しながら、地方分権時代に適した簡素でスリム化した組織の編成を図ります。

事務事業の委託、指定管理者制度の導入

事務事業の委託化や嘱託化を推進するとともに、指定管理者制度の導入により、事務量の削減を図ります。

市民協働の推進

自治会やボランティア団体、NPO 等とのパートナーシップに基づく協働によるまちづくりのシステムの構築を図ります。

(5) その他

勧奨退職制度の整備

定員適正化を進め職員数の削減を進めるために、勧奨退職制度を検討し、見直しを図ります。

計画的職員採用

今後、団塊の世代の職員が大量に定年退職するなか、年齢構成を考慮し、計画的な職員の採用を図ります。

【部門別職員数の推移】

一般行政部門

部門	区分	17	18	19	20	21	22	23	備考
議 会	退職者人数		0	0	1	1	0	0	
	退職者補充		0	0	1	1	0	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職 員 数	6	6	6	6	6	6	6	
総 務	退職者人数		1	1	4	7	8	6	
	退職者補充		0	1	4	0	3	3	
	その他増減		-2	3	0	0	0	0	
	差 引		-3	3	0	-7	-5	-3	
	職 員 数	151	148	151	151	144	139	136	
税 務	退職者人数		0	0	0	1	0	0	
	退職者補充		0	0	0	1	0	0	
	その他増減		0	1	0	0	0	0	
	差 引		0	1	0	0	0	0	
	職 員 数	36	36	37	37	37	37	37	
民 生	退職者人数		0	0	6	6	3	5	
	退職者補充		0	0	5	3	2	2	
	その他増減 介護支援		3	3	0	0	0	0	
	差 引		3	3	-1	-3	-1	-3	
	職 員 数	134	137	140	139	136	135	132	
衛 生	退職者人数		0	0	1	1	0	2	
	退職者補充		0	0	0	0	0	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	-1	-1	0	-2	
	職 員 数	68	68	68	67	66	66	64	
労 働	退職者人数		0	0	0	0	0	0	
	退職者補充		0	0	0	0	0	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職 員 数	1	1	1	1	1	1	1	
農林水産	退職者人数		0	0	0	1	3	0	
	退職者補充		0	0	0	0	1	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	-1	-2	0	
	職 員 数	43	43	43	43	42	40	40	
商 工	退職者人数		0	0	0	1	0	0	
	退職者補充		0	0	0	0	0	0	
	その他増減 工業振興		1	0	0	0	0	0	
	差 引		1	0	0	-1	0	0	
	職 員 数	19	20	20	20	19	19	19	

土 木	退職者人数		0	0	0	3	2	1	
	退職者補充		0	0	0	1	0	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	-2	-2	-1	
	職 員 数	67	67	67	67	65	63	62	
小計	職 員 数	525	526	533	531	516	506	497	

特別行政部門

部門	区分	17	18	19	20	21	22	23	備考
教 育	退職者人数		5	3	3	8	4	8	
	退職者補充		0	1	0	2	0	0	
	その他増減		1	0	0	0	0	0	
	差 引		-4	-2	-3	-6	-4	-8	
	職 員 数	240	236	234	231	225	221	213	
小計	職 員 数	240	236	234	231	225	221	213	

公営企業等会計部門

部門	区分	17	18	19	20	21	22	23	備考
病 院	退職者人数		0	0	0	0	1	3	
	退職者補充		0	0	0	0	0	2	
	その他増減		0	0	0	0			
	差 引		0	0	0	0	-1	-1	
	職 員 数	23	23	23	23	23	22	21	
水 道	退職者人数		0	0	0	2	0	0	
	退職者補充		0	0	0	0	0	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	-2	0	0	
	職 員 数	32	32	32	32	30	30	30	
下水道	退職者人数		2	0	0	3	0	2	
	退職者補充		0	0	0	1	0	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		-2	0	0	-2	0	-2	
	職 員 数	40	38	38	38	36	36	34	
その他	退職者人数		0	0	0	1	0	0	
	退職者補充		0	0	0	1	0	0	
	その他増減		0	0	0	0	0	0	
	差 引		0	0	0	0	0	0	
	職 員 数	23	23	23	23	23	23	23	
小計	職 員 数	118	116	116	116	112	111	108	

部門	17	18	19	20	21	22	23	備考
一 般 行 政	525	526	533	531	516	506	497	
特 別 行 政	240	236	234	231	225	221	213	
公営企業等会計	118	116	116	116	112	111	108	
合 計	883	878	883	878	853	838	818	

退職者人数は、前年度3月31日現在
職員数は、4月1日現在
退職者補充数は、4月1日現在

【資料】

年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	47人	103人	118人	72人	70人	104人	159人	119人	79人	0人	883人

年度別職員数/平成18年度当初の実績

区分	17	18	実績	19	20	21	22	23
当初目標数	883	878		883	878	853	838	818
職員数	883	878	866	871	866	841	826	806
退職者数		8	17	4	15	35	25	29
採用者数		3	5	9	10	10	10	9
増減		5	12	5	5	25	15	20